

ココがききたい Q&A

一般質問

環境悪化が懸念される
再生土処分場の規制を



早期完成が望まれる小見川駅前広場

2020年 東京オリンピックへの対応は

Q 2020年東京オリンピック・パラリンピックは、市にとって単にスポーツの振興だけでなく、経済振興や観光振興の面からも最大のチャンスだと認識している。市の対応は。

A 小見川ボート場の事前キャンプ地としての活用について、誘致活動を県、県ボート協会等の関係機関と連携を図りながら、積極的に推進しています。

Q 若手アスリートの育成・助成は非常に重要だと思うが、その対応と市内における有望アスリートの存在は。



たかぎひろし
高木 寛議員

Q 残土条例の改正も視野に、面積要件・周辺同意条件も見直し、再生土の規制を急ぐべきではないか。

A 市内の再生土等による埋め立て箇所は22カ所で、このうち4カ所が引き続き稼働しています。これに対する取り組みとして、県では平成28年9月、市では、平成28年11月に、再生土等の埋め立て等に係る行政指導指針を定め、3,000m以上は県、500m以上3,000m未満は市が、それぞれの役割分担により指導指針に基づきながら、事業者・土地所有者に対して、土壤の汚染、土砂の崩落等の災害が発生しないよう指導するとともに、必要に応じて県と連携を図りながら搬入土の土質分析、中間処理施設への立ち入り検査の実施など、監視の強化に努めています。

Q かつて残土処分場として埋め立てられたいた場所が、太陽光発電・資材置き場の名目で、再生土による埋め立て事業として行われている。自然環境・地下水への影響が懸念される。実態はどうか。

A 市内の再生土等による埋め立て箇所は22カ所で、このうち4カ所が引き続き稼働しています。これに対する取り組みとして、県では平成28年9月、市では、平成28年11月に、再生土等の埋め立て等に係る行政指導指針を定め、3,000m以上は県、500m以上3,000m未満は市が、それぞれの役割分担により指導指針に基づきながら、事業者・土地所有者に対して、土壤の汚染、土砂の崩落等の災害が発生しないよう指導するとともに、必要に応じて県と連携を図りながら搬入土の土質分析、中間処理施設への立ち入り検査の実施など、監視の強化に努めています。

Q 現在、県の条例改正に向けて取り組みを進めています。県議会でも知事から、指針による限界について新たな規制のあり方を検討していくという答弁もありましたので、これを踏まえて、4市3町で検討していきます。条例改正も含めて、課題を検討し、改正の必要性、改正する場合は、どのような規制が必要なのか、効果的な方法等を決定していくたいと思います。

A 日下部住宅の設備や周辺環境が著しく悪化している。入居者の要望を掴んで、対応することが必要ではないか。今後の日下部住宅の方向性は。

Q 建物に不具合が生じた場合は、適宜、修繕を施しています。また、近隣の向堆住宅では、いまだに募集戸数に満たない状況が続いているので、地域的な状況等の調査を含め、需要等を十分に検討し、計画的に進める必要があると考えています。



うえいしょういち
宇井 正一議員

Q 市は各学校の統合等の大きな教育問題を抱えている。栗井教育長の教育全般への取り組みは。

A 教育行政全般にわたる多種多様な課題や問題には、これまでの教育行政の経験を生かして、迅速かつ柔軟に対応しています。

小見川駅前整備事業の全体計画と進捗状況は。



捕獲されたイノシシ（鳥羽地区）

Q 小見川駅前整備事業の全体計画と進捗状況は。

A 駅前広場としてバス・タクシーの乗降場やタクシープール等を整備します。駅西側に駐輪場、東側に駐車場を整備し、併せて駅前交差点までの歩道を整備します。事業費は約6億5,000万円を予定しています。進捗状況は、用地交渉に期間を要し、全体計画に若干の遅れが生じたため、施工計画自体も見直し、早期完成を目指しています。

Q 今後の整備予定は。

A 平成29年度は、引き続き駅前広場の全体を順次整備し、平成30年度は、残りの駅前交差点までの県道部分の歩道を整備する計画です。

Q 駅南側（小見川支所側）の整備予定は。

A 駅前広場等整備事業の完成に併せ、小見川駅周辺地区都市再生整備計画の評価をする予定です。この中で、検討していきたいと考えています。

Q 小見川駅舎の整備予定は。

A JR東日本の考えによりますので、市としての計画はありません。

Q イノシシの被害や目撃情報が顕著になっている。被害状況と今後の対応策は。

A 平成28年度の被害状況について、香取農業共済組合調べでは、被害面積20.5ha、被害量161kg、被害金額1万6,000円です。平成27年度と比べ被害金額は3万1,000円の減でした。平成28年度は、44頭捕獲しています。今後は、獣友会等の関係団体と連携し防止対策を実施していきます。